

## 地方創生関連交付金の効果検証について

内閣府から交付を受けて、令和元年度に事業に取り組んだ地方創生関連交付金のKPI（重要業績評価指標）の達成状況は以下のとおりです。

### 1 地方創生関連交付金のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について

（単位：円）

交付金名	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数
地方創生推進交付金 （平成 29 年度採択分）	10,574,225	7	2
地方創生推進交付金 （令和元年度採択分）	86,015,530	19	11

### 2 地方創生関連交付金事業の主な効果

- （1）プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業においては、前年度までの取組により開拓できた企業の人材ニーズのうち、マッチングに至らなかった案件が多数残っていたことから、それら未成約の案件の解消に重点的に取り組んだことなどにより、プロフェッショナル人材戦略拠点と企業のマッチングの成約件数が目標（10 件）を上回る 38 件となり、県内企業の経営課題解決、成長戦略具現化の取組が進みました。
- （2）県外の若者と地域の「思い」をつなぐきっかけづくり事業においては、地域の「思い」を掘り起こし、情報発信やマッチングに取り組んだことで、県及び市町の施策を利用した県外からの移住者の増加数が目標（60 人）を上回る 61 人となりました。
- （3）三重から始めるダイバーシティ社会推進プロジェクト事業においては、さまざまな分野でダイバーシティの考え方の浸透を図る取組を実施したほか、農林水産業と福祉分野の連携に取り組んだことで、ダイバーシティの認知度が目標（5%）を上回る 10.4%増加するとともに、農林水産業と福祉との新たな連携取組における就労者数が目標（43 人）を上回る 46 人となりました。

### 3 地方創生関連交付金事業の主な課題

- （1）ブランド戦略推進による一次産業の振興および新たな未来を切り拓くスマート農林水産業の推進事業において、農業産出等額の増加目標を 5 億円としたところ、卵価の下落（対前年比 11%減）が主要因となり 6 億円減となりました。今後は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした県産農林水産物の販路拡大や、スマート農業技術の実装を通じた品質・生産量の向上を図る必要があります。

- (2) 三重ファン倍増に向けた戦略的観光マーケティング事業において、県内の外国人延べ宿泊客数の増加目標を5万人としたところ、G7諸国のうち6か国を含む10か国において過去最高の宿泊数を記録した一方で、香港におけるデモ等の影響や、韓国における輸出管理体制の見直しを契機とした旅行者数の減少により、4万人の増に留まりました。観光業は、新型コロナウイルス感染症の影響により一層厳しい状況にありますが、終息後、より多くの外国人旅行者に来県してもらえるように、国内外の感染症の状況や、それに伴うニーズの変化を踏まえて、取組を進めていく必要があります。
- (3) 地域魅力発見・課題解決等による人づくりを通じた地域活性化事業においては、パイロット校へのアンケート調査において、「将来もこの地域に住み続けたいと思う。」と回答した生徒の割合の増加目標を2%としたところ、4.2%減少しました。一方で、地域への愛着度を問う質問項目では2.1%上昇しており、地域への愛着が必ずしも定住の意向につながっていない状況となっています。今後は、高校生が将来にわたって自分自身が地域で活躍するイメージを持ちながら、地域課題の解決策を探究したり、地域活性化の行動をおこしたりできるよう、取組を進める必要があります。
- (4) 三重県移住・就業マッチング支援事業においては、市町とともに移住希望者への周知や個別のアプローチに努めてきたものの、首都圏での制度の浸透が十分とは言えなかったことや支給要件を満たさない（東京23区以外に在住・在勤、期間が通算5年未満等）などにより、結果的に活用に至らない状況でした。また、マッチングサイトに新たに掲載された求人数についても、300件の目標に対して255件に留まりました。令和2年度から事業参加市町が拡大し、要件緩和も行われたことから、これまで以上に市町と連携し、マッチングサイトに掲載される求人情報の充実や移住希望者へ周知や個別のアプローチの強化などを行い、制度の活用を図っていく必要があります。

#### 4 今後の取組方向について

三重県地方創生会議等での効果検証の結果を踏まえて、今後の地方創生関連交付金事業の実施に生かしていきます。